

平成20年度市町村普通会計決算カード

											市町村番号		4				
市町村名				市町村類型			20年度交付税			種地							
三原市				(19年度)			Ⅲ-1			種地区分			I-4				
人 口		面 積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)									
国 調	17年	104,196 人		(17.10.1)		(17年国調)		(17年国調)		区分	第1次	第2次	第3次				
	12年	106,229 人		471.02 km <sup>2</sup>		221 人		49,246 人		就業人口	17年	4,232 人		16,452 人		29,637 人	
	7年	108,617 人		住民		21.3.31		102,240 人			国調	8.4 %		32.7 %		58.9 %	
	17/12	△1.9 %		基本		20.3.31		102,942 人		国調	12年	4,165 人		17,339 人		30,005 人	
	17/7	△4.1 %		台帳		19.3.31		103,741 人			国調	8.1 %		33.7 %		58.2 %	
指 定 団 体 等 の 状 況				事 務 の 共 同 処 理 の 状 況 ( 一 部 事 務 組 合 名 等 )													
不交付 農工導入				計画策定・連絡調整, 戸籍事務の電算管理, ごみ処理 (三原広域市町村圏事務 組合)				斎場 (世羅三原斎場組合) 病院 (世羅中央病院企業団) し尿処理, ごみ処理 (甲世衛生組合) 後期高齢者医療 (広島県後期高齢者医療 広域連合)				退職手当・公務災害補償 (広島県市町総合事務 組合)					
低開発 過疎 公防																	
辺地数(8) 山村																	
財政再建 離島																	
一 般 職 員 等	区 分	平 成 2 0 年 度			平 成 1 9 年 度			増 減									
		職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額							
		A	B	C=B/A	D	E	F=E/D	A-D	B-E	C-F							
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円							
	一般職員	857	287,384	335,337	887	299,905	338,112	△30	△12,521	△2,775							
	うち技能労務職	70	24,110	344,429	78	27,099	347,423	△8	△2,989	△2,994							
教育公務員	48	15,380	320,417	48	15,444	321,750		△64	△1,333								
臨時職員																	
合 計	905	302,764	334,546	935	315,349	337,272	△30	△12,585	△2,726								
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	20年度	19年度	増減	区 分	平 成 2 0 年 度 A			平 成 1 9 年 度 B			増 減 A-B					
		A	B	A-B		平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上	平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上	平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上			
	職員数	905	935	△30		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人			
	本 庁	427	442	△15	本 庁	43.6			42.5			1.1					
	支所・出張所	202	204	△2	支所・出張所	38.0			40.8			△2.8					
	施 設	276	289	△13	施 設	45.9			46.1			△0.2					
				合 計	43.1			43.2			△0.1						

市町村名	三原市	類型	Ⅲ-1								
区 分		平成20年度	平成19年度	増減率	区 分	平成20年度	平成19年度				
		千円	千円	%		千円	千円				
1 歳入総額 A		44,102,611	46,457,424	△5.1	基準財政需要額	19,695,461	19,451,024				
2 歳出総額 B		43,253,794	45,751,358	△5.5	基準財政収入額	13,465,510	13,563,021				
3 歳入歳出差引額 (A-B) C		848,817	706,066	20.2	標準財政規模	26,087,110	24,811,059				
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D		343,555	195,282	75.9	財政力指数	0.687	0.681				
5 実質収支 (C-D) E		505,262	510,784	△1.1	実質収支比率	1.9 %	2.0 %				
6 単年度収支 F		△5,522	△101,694	△94.6	経常収支比率	(96.8)	(98.2)				
7 積立金 G		471,329	5,930	7,848.2	L/K	93.1 %	94.1 %				
8 地方債繰上償還額 H		606,684	659,968	△8.1	公債費負担比率	23.1 %	23.8 %				
9 積立金取崩し額 I			250,000	皆減		(16.6)	(18.0)				
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J		1,072,491	314,204	241.3	公債費比率	16.2 %	17.6 %				
					地方債許可制限比率	12.2 %	12.5 %				
					積立金現在高	(3,827,720)	(3,402,220)				
						9,271,851	8,807,647				
					地方債現在高	(628,313)	(1,492,406)				
						65,390,921	67,237,583				
					収益事業収入額						
					債務負担行為額	11,158,696	10,614,689				
					翌年度以降支出予定額	2,475,482	4,161,500				
会 計 別 の 状 況											
普 通 会 計 分	会 計 名	平成20年度 A				平成19年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入金	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入金	実質 収支額	一般会計から の繰入金
	一 般 会 計	43,568,740	42,744,174	485,005		45,847,669	45,157,154	497,299		△12,294	
	ケーブルネットワーク	46,392	46,392		19,956	142,895	142,895		47,747		△27,791
	公共用地先行取得	29,112	29,112		29,112	45,237	45,237		45,237		△16,125
	港 湾	156,810	136,553	20,257		156,808	143,323	13,485		6,772	
	土地区画整理	451,623	447,629		74,350	447,104	445,038		83,773		△9,423
	老人保健	4,644	4,644		4,643	27,039	27,039		22,542		△17,899
	公 営 事 業 会 計 分	事 業 名	平成20年度 A				平成19年度 B				増 減 A-B
法適用 有 無			収 支 額	普通会計から の繰入額		収 支 額	普通会計から の繰入額		収 支 額	普通会計から の繰入額	
			千円	千円		千円	千円		千円	千円	
病 院 事 業		○	521	80,270		13,602	79,118		△13,081	1,152	
水 道 事 業		○	138,982	28,965		172,457	30,235		△33,475	△1,270	
交 通 事 業		○	—	—		△93,205	78,271		93,205	△78,271	
簡易水道事業		○		72,786			62,161			10,625	
駐 車 場 事 業		○									
土地区画整理事業		○									
下 水 道 事 業		○		1,322,985			1,299,598			23,387	
国民健康保険事業		○	179,168	565,591		33,786	780,929		145,382	△215,338	
国民健康保険(直診)事業		○	27,820			30,816			△2,996		
老人保健医療事業	○	3,133	101,122		△166,055	1,159,986		169,188	△1,058,864		
介護保険事業	○	174,321	1,020,613		83,787	1,002,603		90,534	18,010		
後期高齢者医療事業	○	10,330	258,422		—	—		10,330	258,422		

注1) 経常収支比率欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の  
数値を記入のこと。

2) 公債費比率欄の( )書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合を記入のこと。

3) 積立金現在高欄の( )書きは、財政調整基金及び減債基金の残高を記入のこと。

4) 地方債現在高欄の( )書きは、利率5%を超える地方債現在高を記入のこと。

歳 入												
区 分	平成20年度				平成19年度				増減率 A/B			
	決 算 額		経常一般財源		決 算 額		経常一般財源					
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%				
地 方 税	16,238,927	36.8	15,419,806	58.0	15,986,821	34.4	15,156,076	58.2	1.6			
地 方 譲 与 税	612,172	1.4	612,172	2.3	640,205	1.4	640,205	2.5	△4.4			
利 子 割 交 付 金	58,139	0.1	58,139	0.2	61,595	0.1	61,595	0.2	△5.6			
配 当 割 交 付 金	19,444	0.0	19,444	0.1	50,627	0.1	50,627	0.2	△61.6			
株式等譲渡所得割交付金	7,434	0.0	7,434	0.0	31,416	0.1	31,416	0.1	△76.3			
地方消費税交付金	954,702	2.2	954,702	3.6	1,029,635	2.2	1,029,635	4.0	△7.3			
コ-ピ-場利用税交付金	109,763	0.3	109,763	0.4	112,461	0.2	112,461	0.4	△2.4			
特別地方消費税交付金												
自動車・軽油交付金	277,665	0.6	277,665	1.0	312,535	0.7	312,535	1.2	△11.2			
地方特例交付金	156,326	0.4	156,326	0.6	88,124	0.2	88,124	0.3	77.4			
地 方 交 付 税	8,837,658	20.0	7,756,705	29.2	8,356,533	18.0	7,279,457	27.9	5.8			
普通	7,756,705	17.6	7,756,705	29.2	7,279,457	15.7	7,279,457	27.9	6.6			
特別	1,080,953	2.4			1,077,076	2.3			0.4			
小 計	27,272,230	61.8	25,372,156	95.4	26,669,952	57.4	24,762,131	95.0	2.3			
交通安全交付金	23,104	0.1	23,104	0.1	25,633	0.0	25,633	0.1	△9.9			
分担金・負担金	690,136	1.6			702,634	1.5			△1.8			
使 用 料	899,033	2.0	67,344	0.2	974,859	2.1	67,276	0.3	△7.8			
手 数 料	192,822	0.4			194,317	0.4			△0.8			
国 庫 支 出 金	4,897,403	11.1			3,955,231	8.5			23.8			
国有提供交付金												
都道府県支出金	2,394,498	5.4			2,361,043	5.1			1.4			
財 産 収 入	133,204	0.3	101,112	0.4	448,535	1.0	82,031	0.3	△70.3			
寄 附 金	4,111	0.0			1,000	0.0			311.1			
繰 入 金	202,205	0.5			957,537	2.1			△78.9			
繰 越 金	706,066	1.6			1,105,115	2.4			△36.1			
諸 収 入	2,492,349	5.7	16,518	0.1	1,954,368	4.2	20,852	0.1	27.5			
地 方 債	4,195,450	9.5	(1,019,550)	(3.8)	7,107,200	15.3	(1,088,500)	(4.2)	△41.0			
合 計	44,102,611	100.0	(25,580,234)		46,457,424	100.0	(24,957,923)		△5.1			
市 町 村 税												
区 分	平成20年度				平成19年度				増減率 A/B	適用税率の状況		
	決 算 額		基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	決 算 額		A/B	市 町 村 民 税		個 人 所 得 割	均 等 割	
	千円	%	千円	千円	千円	%			%		3,000 円	標準税率に対する比率
市町村	4,933,123	30.4	4,965,086		4,813,847	30.1	2.5	1.0				
民 税	1,823,134	11.2	1,458,848	252,351	1,635,619	10.2	11.5	50,000				
固 定 資 産 税	7,810,238	48.1	7,709,436		7,816,934	48.9	△0.1	120,000				
軽自動車税	223,124	1.4	221,676		221,356	1.4	0.8	130,000				
市町村たばこ税	610,922	3.8	643,589		647,156	4.1	△5.6	150,000				
鉱 産 税								160,000				
特別土地保有税					797	0.0	皆減	400,000				
法定外普通税								410,000				
旧法による税								1,750,000				
目 的 税	838,386	5.1			851,112	5.3	△1.5	3,000,000				
入 湯 税	19,265	0.1			20,367	0.1	△5.4	法人税割	14.7 /100			
事 業 所 税								固定資産税	1.4 /100			
都 市 計 画 税	819,121	5.0			830,745	5.2	△1.4	徴 収 率				
水 利 地 益 税								区 分	現年	滞納	合計	
共 同 施 設 税									課税分	繰越分		
宅 地 開 発 税									%	%	%	
合 計	16,238,927	100.0	14,998,635	252,351	15,986,821	100.0	1.6	市町村民税	98.1	21.4	94.2	
参 考	国民健康保険税				3,050,129		△28.1	固定資産税	98.7	19.6	94.8	
	国民健康保険料							合 計	98.5	19.9	94.6	
								国 保 税	91.1	19.8	72.0	

注1) 地方債の経常一般財源欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を記入のこと。

2) 合計の経常一般財源欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を除いた額を記入のこと。

市町村名		三原市		類型		Ⅲ - 1		性 質 別 歳 出					
区 分	平成 20 年 度							平成 19 年 度				増減率 A/B	
	決 算 額		一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	決 算 額		一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率			
	A	構成比				B	構成比						
人 件 費	8,508,960	19.7	7,604,008	7,590,460	(29.7) 28.5	9,070,712	19.8	8,188,328	8,050,609	(32.3) 30.9	△6.2		
うち 職 員 給	5,817,191	13.4	5,081,643	5,078,205	(19.9) 19.1	6,000,132	13.1	5,290,284	5,290,284	(21.2) 20.3	△3.0		
扶 助 費	5,645,524	13.0	1,929,101	1,919,850	(7.5) 7.2	5,574,834	12.2	1,930,890	1,924,894	(7.7) 7.4	1.3		
公 債 費	7,267,839	16.8	7,003,443	6,396,759	(25.0) 24.1	7,476,709	16.3	7,223,522	6,563,554	(26.3) 25.2	△2.8		
内 訳	元利 償還金	7,264,242	16.8	6,999,846	6,393,162	(25.0) 24.1	7,469,087	16.3	7,215,900	6,555,932	(26.3) 25.2	△2.7	
	一時借入 金利子	3,597	0.0	3,597	3,597	(0.0) 0.0	7,622	0.0	7,622	7,622	(0.0) 0.0	△52.8	
小 計	21,422,323	49.5	16,536,552	15,907,069	(62.2) 59.8	22,122,255	48.3	17,342,740	16,539,057	(66.3) 63.5	△3.2		
物 件 費	4,374,202	10.1	3,590,592	3,356,390	(13.1) 12.6	4,330,263	9.5	3,535,865	3,208,167	(12.8) 12.3	1.0		
維持補修費	685,756	1.6	503,466	503,466	(2.0) 1.9	627,244	1.4	437,922	437,922	(1.8) 1.7	9.3		
補 助 費 等	2,431,855	5.6	2,060,256	1,214,342	(4.7) 4.6	2,436,937	5.3	2,157,519	1,180,882	(4.7) 4.5	△0.2		
繰 出 金	4,397,856	10.2	4,055,561	3,755,869	(14.7) 14.1	4,314,439	9.4	3,993,280	3,142,048	(12.6) 12.1	1.9		
投資及び出 資金・貸付金	1,806,418	4.2	16,616	14,110	(0.1) 0.1	1,413,958	3.1	12,246	11,526	(0.0) 0.0	27.8		
積 立 金	581,494	1.3	467,788	計	(96.8) 93.1	34,916	0.1	5,129	計	(98.2) 94.1	1,565.4		
前 年 度 繰上充用金				充当経常一般財源					充当経常一般財源				
投資的経費	7,553,890	17.5	2,226,037		L	10,471,346	22.9	2,131,511		L	△27.9		
う ち 人 件 費	30,244	0.1	10,485	24,751,246 千円			46,063	0.1	27,715	24,519,602 千円			△34.3
普 通 建 設 事 業 費	7,479,795	17.3	2,174,416	「一般財源等」			10,458,512	22.9	2,131,511	「一般財源等」			△28.5
う ち 補 助	3,021,409	7.0	187,290	歳入総額			2,321,883	5.1	290,609	歳入総額			30.1
ち 単 独	4,458,386	10.3	1,987,126	30,305,685 千円			8,136,629	17.8	1,840,902	30,322,278 千円			△45.2
災 害 復 旧 事 業 費	74,095	0.2	51,621				12,834	0.0					477.3
失 業 対 策 事 業 費													
合 計	43,253,794	100.0	29,456,868				45,751,358	100.0	29,616,212				△5.5
目 的 別 歳 出												備 考	
区 分	平成 20 年 度			平成 19 年 度			増 減 率 A/B						
	決 算 額 A	構成比	一 般 財 源 等	決 算 額 B	構成比	一 般 財 源 等							
	千円	%	千円	千円	%	千円	%						
議 会 費	400,518	0.9	400,518	406,416	0.9	406,416	△1.5						
総 務 費	5,105,502	11.8	4,018,408	8,552,629	18.7	4,200,979	△40.3						
民 生 費	11,293,654	26.1	6,639,491	11,567,366	25.3	6,639,328	△2.4						
衛 生 費	2,395,033	5.5	2,173,897	2,443,221	5.3	2,185,692	△2.0						
労 働 費	481,367	1.1	181,307	469,055	1.0	169,053	2.6						
農 林 水 産 業 費	1,378,807	3.2	806,764	1,604,502	3.5	855,713	△14.1						
商 工 費	1,591,241	3.7	505,010	1,296,293	2.8	593,762	22.8						
土 木 費	7,777,439	18.0	3,441,832	6,420,061	14.0	3,074,178	21.1						
消 防 費	1,630,084	3.8	1,211,226	1,666,836	3.7	1,215,559	△2.2						
教 育 費	3,858,181	8.9	3,023,317	3,751,810	8.2	2,968,384	2.8						
災 害 復 旧 費	74,095	0.2	51,621	12,834	0.0		477.3						
公 債 費	7,267,873	16.8	7,003,477	7,476,798	16.4	7,223,611	△2.8						
諸 支 出 金				83,537	0.2	83,537	皆減						
前年度繰上充用金													
合 計	43,253,794	100.0	29,456,868	45,751,358	100.0	29,616,212	△5.5						

注1) 経常収支比率の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値を記入のこと。